

京セラコミュニケーションシステム株式会社

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	55,766,670	流 動 負 債	27,045,278
現 金 及 び 預 金	11,648,781	電 子 記 録 債 務	389,183
受 取 手 形	136,101	買 掛 金	10,850,857
売 掛 金	18,650,494	短 期 借 入 金	6,600,000
工 事 未 収 入 金	8,439,230	リ ー ス 債 務	46,334
商 品 及 び 製 品	132,040	未 払 金	1,410,340
仕 掛 品	1,471,447	未 払 費 用	1,048,074
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	341,728	未 払 法 人 税 等	745,743
未 収 入 金	206,410	未 払 消 費 税 等	125,918
短 期 貸 付 金	10,697,663	預 り 金	282,483
短 期 リ ー ス 債 権	1,035,766	前 受 金	882,862
前 渡 金	2,939,928	未 成 工 事 受 入 金	1,495,494
そ の 他 流 動 資 産	415,010	訴 訟 損 失 引 当 金	483,698
貸 倒 引 当 金	△ 347,932	受 注 損 失 引 当 金	295,291
固 定 資 産	34,372,925	役 員 賞 与 引 当 金	36,400
有 形 固 定 資 産	5,815,315	賞 与 引 当 金	2,352,596
建 物	292,978	固 定 負 債	823,314
構 築 物	4,946	長 期 未 払 金	8,331
機 械 装 置	4,849,555	資 産 除 去 債 務	814,883
工 具 器 具 備 品	382,706	そ の 他 固 定 負 債	100
建 設 仮 勘 定	285,128	負債合計	27,868,592
無 形 固 定 資 産	720,853	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	622,974	株 主 資 本	61,202,112
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	95,106	資 本 金	2,985,946
の れ ん	2,771	資 本 剰 余 金	3,624,297
投 資 其 他 の 資 産	27,836,757	資 本 準 備 金	3,624,297
投 資 有 価 証 券	3,845,577	利 益 剰 余 金	54,591,867
関 係 会 社 株 式	19,280,524	利 益 準 備 金	121,472
関 係 会 社 出 資 金	443,897	そ の 他 利 益 剰 余 金	54,470,395
長 期 前 払 費 用	311,933	繰 越 利 益 剰 余 金	54,470,395
保 証 金	579,492	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,068,891
長 期 貸 付 金	100,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,068,891
長 期 債 権	201		
前 払 年 金 費 用	1,246,396	純資産合計	62,271,003
繰 延 税 金 資 産	2,030,969	負債・純資産合計	90,139,596
そ の 他 投 資 金	103		
貸 倒 引 当 金	△ 2,339		
資産合計	90,139,596		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		114,848,771
売上原価		100,699,257
売上総利益		14,149,514
販売費及び一般管理費		6,258,740
営業利益		7,890,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,131,109	
為替差益	203,721	
貸倒引当金戻入益	70,512	
雑収入	441,549	1,846,892
営業外費用		
支払利息	9,061	
投資事業組合株式運用費用	73,514	
雑損失	2,587	85,163
経常利益		9,652,502
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	8,118	
事業売却益	100	8,218
特別損失		
子会社株式評価損	923,043	
固定資産処分損	14,338	937,381
税引前当期純利益		8,723,339
法人税、住民税及び事業税	2,271,110	
法人税等調整額	270,998	2,542,109
当期純利益		6,181,229

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
その他有価証券 時価のあるもの
時価のないもの
移動平均法による原価法
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品・仕掛品
商品・原材料・貯蔵品
個別法による原価法
先入先出法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
当社所定の耐用年数によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（ソフトウェアについては、社内における利用可能期間によっております。）
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 訴訟損失引当金
係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、損害賠償による損失見込額を計上しております。
- (3) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが出来るものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (4) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (6) 退職給付引当金
（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法を適用し、その他の工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。なお、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、発生原価に基づくインプット法によっております。
- (2) (1) 以外については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。当該基準の適用により、利益剰余金の期首残高及び当事業年度の損益に与える影響はございません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。当該基準の適用により、利益剰余金の期首残高及び当事業年度の損益に与える影響はございません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「売掛金」に含めていた「工事未収入金」及び「前受金」に含めていた「未成工事受入金」は、収益認識会計基準の適用のため、当事業年度より区分掲記して表示しております。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 収益認識

①当事業年度の計算書類に計上した金額

工事契約における一定の期間にわたり充足される履行義務については、当期末の履行義務の充足に係る進捗度に基づき、収益を認識しております。当期末の履行義務の充足に係る進捗度は、工事見積総原価をもとに算出しております。

当事業年度において損益計算書に計上した金額は 14,721,828 千円です。

②計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事原価総額の見積りに用いた主要な仮定は、施工期間、材料費・外注費の数量・単価等であります。これら主要な仮定を反映し、工事原価総額のもととなる実行予算を策定しています。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

工事状況の変化により工事見積総原価が変動した場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,110,071 千円 |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額 | 貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 19,247,019 千円 |
| 長期金銭債権 | 100,000 千円 |
| 短期金銭債務 | 8,287,033 千円 |

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	44,419,230 千円
	外注費	1,015,280 千円
	仕入高	14,599,561 千円
	その他の営業費用	816,707 千円
営業取引以外の取引による取引高	雑収入	163,861 千円
	受取利息及び配当金	1,107,870 千円
	支払利息	6,248 千円

(2) 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 35,262 千円

(3) 子会社株式評価損

当社の子会社である株式会社 Rist に係るものであります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数 普通株式 8,965 株
 (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,273,317	253,577	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	1,564,903	174,557	2021年9月30日	2021年10月28日

- (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 2022年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	2,109,482	利益剰余金	235,302	2022年3月31日	2022年6月27日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、減価償却資産償却超過額及び減損損失等によるものです。

繰延税金負債の発生の主な原因は、投資有価証券の評価替えにより生じたその他有価証券評価差額金によるもので、繰延税金資産と相殺して表示しております。

また、関係会社株式に係る評価損の一部等の否認額については実現時期が確定できない一時差異として評価性引当金を計上しております。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部と車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額3,357,264千円）についてはその他有価証券には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	11,648,781	11,648,781	—
② 受取手形、売掛金 及び工事未収入金	27,225,825	27,225,825	—
③ 未収入金	206,410	206,410	—
④ 短期貸付金	10,697,663	10,697,663	—
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	488,312	488,312	—
⑥ 長期債権 貸倒引当金(*2)	201 △201	201 △201	—
⑦ 電子記録債務	(389,183)	(389,183)	—
⑧ 買掛金	(10,850,857)	(10,850,857)	—
⑨ 短期借入金	(6,600,000)	(6,600,000)	—
⑩ リース債務(流動)	(46,334)	(46,334)	—
⑪ 未払金	(1,410,340)	(1,410,340)	—
⑫ 未払費用	(1,048,074)	(1,048,074)	—
⑬ 未払法人税等	(745,743)	(745,743)	—
⑭ 未払消費税等	(125,918)	(125,918)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期債権から個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

①現金及び預金、②受取手形、売掛金及び工事未収入金、③未収入金及び④短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿金額にほぼ等しいことから、当該帳簿金額によっております。

⑤投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。
(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上金額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	130,633	488,312	357,679
合計		130,633	488,312	357,679

⑦電子記録債務、⑧買掛金、⑨短期借入金、⑩リース債務（流動）、⑪未払金、⑫未払費用、⑬未払法人税等及び⑭未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿金額にほぼ等しいことから、当該帳簿金額によっております。

(注2) 従業員長期債権（貸借対照表計上額103千円）は、「⑥長期債権」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額19,280,524千円）、関係会社出資金（貸借対照表計上額443,897千円）、及び保証金（貸借対照表計上額579,492千円）は、市場価格が無く、将来キャッシュフローを見積もることができないため、時価開示の対象とはしておりません。

1.1. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京セラ㈱	被所有 76.64%	システム開発受託 役員の兼任	システム開発受託等 (注1)	19,619,570	売掛金	3,099,840
				太陽光発電所建設の 材料等の仕入(注1)	3,205,871	短期貸付金	10,000,000
				資金の貸付	17,000,000	未収入金	13,720
				貸付の回収	16,400,000	買掛金	1,234,133
				利息の受取(注2)	14,445	前受金	86,147
						未払金	63,486
その他の関係会社	KDDI㈱	被所有 23.36%	移動体基地局工事の 請負、通信回線 仕入 役員の兼任	移動体基地局工事の 請負(注1)	23,126,337	売掛金	4,202,699
				通信回線等仕入 (注1)	11,038,674	未収入金	26,540
						買掛金	70,442
						未払金	38,797

(2) 子会社

(単位：千円)

属性	名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	KCCS モバイル エンジニアリング ㈱	所有 100%	エンジニアリング工事委託 役員の兼任	基地局工事請負	1,442,606	売掛金	1,050,348
				資金の借入	4,700,000	未収入金	17,339
				借入の返済	4,600,000	買掛金	61,675
				外注費	268,470	短期借入金	1,300,000
				システム利用料	139,106		
子会社	エムオーテックス㈱	所有 100%	ソフトウェア開発受託 役員の兼任	資金の借入	10,000,000	売掛金	19,410
				借入の返済	9,500,000	買掛金	8,287
						短期借入金	5,000,000

(注1) 京セラ㈱及びKDDI㈱との取引については、市場価格、他の取引先との取引価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 貸付はすべて無担保、利息は「融資通貨の利払期間に応じた基準金利+0.1%」の年利率により計算しております。借入はすべて無担保、利息は「銀行預入利率-0.02%」の年利率により計算しております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高については消費税等が含まれております。

1 2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,946,012円63銭
1株当たり当期純利益	689,484円62銭

1 3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、「ICT」・「エンジニアリング（通信・環境エネルギー）」・「経営コンサルティング」の分野でサービス事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は商品、製品及び保守サービスであります。各サービス事業別の売上高は、ICT 64,572百万円、エンジニアリング（通信・環境エネルギー）48,569百万円、経営コンサルティング 1,706百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

1 4. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、2022年4月1日付で当社の子会社であるエムオーテックス㈱に、会社法で定める吸収分割の方法により、当社のセキュリティ関連事業に関して有する権利義務を承継させることを決議し、2022年2月16日付で吸収分割契約書を締結致しました。

(1) 本分割の目的

テレワークの普及、クラウドサービスへの移行、DXの加速などにより変化するセキュリティ業界において、両社の統合により当社グループとして次世代のサービスを生み出すことで、「新たな領域での No.1 ブランド」を作り上げ、大きな市場シェアの獲得を目指します。

(2) 本分割の概要

対象となる事業	セキュリティ関連事業
吸収分割の法的方式	当社を分割会社とし、エムオーテックス㈱を分割承継会社とする吸収分割
分割承継会社の名称	エムオーテックス㈱
吸収分割の時期	2022年4月1日
実施する会計処理の概要	「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。